

くまぷすマガジン

海域アジア・オセアニア研究 京大拠点

Kyoto
University
Maritime
Asian and
Pacific
Studies

Volume 4

2026 年 10 月 2 日発行

目次

くまぷすマガジン発行にあたって

《調査報告》

三重県志摩市・鳥羽市における海女の泳ぎ

久我 英

三重県志摩市における海女の泳法と環境認識

久我 英

フィジー・ラウ諸島における外洋漁業航法

西尾悠太

Life after the Earthquake: Experiences of Adolescents and Their Households in San Remigio, Cebu, Philippines

Maricor Carmela Amoguis IEIRI

Livelihood Changes in two Li Villages on Hainan Island: A Twenty-Year Follow-up Field Observation

HU Xinyu

サン・レミジオにおける労働者送金と世帯の食料保障

浅利桃寧

人間文化研究機構
海域アジア・オセアニア研究プロジェクト



海域アジア・オセアニア研究
Maritime Asian and Pacific Studies

くまぷすマガジン発行にあたって

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

東京大学大学院医学系研究科

古澤拓郎

2022 年 4 月から、大学共同利用機関法人人間文化研究機構 (NIHU) による「グローバル地域研究プロジェクト」の一つとして、「海域アジア・オセアニア研究プロジェクト (Maritime Asian and Pacific Studies : MAPS)」がスタートしました。MAPS は、中心拠点である国立民族博物館のほか、京都大学拠点、東京都立大学拠点、東洋大学拠点の四つの拠点で構成されています。京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 (ASAFAS) 東南アジア地域研究専攻に設立された京都大学拠点では、「食と健康の文化」をテーマに研究を行っています。「食と健康の文化」というのは何でしょうか？ヒトは食料を生みだし、病や怪我を治し、生きてきました。そのようなヒトを研究するときに、食料や栄養素が足りているのか、どれだけ長く生きていくことができるのか、という指標は大きな意味を持ってきました。しかし、生きている人をみると、ただ生存していれば良いというものではありません。つまり生存に必要な栄養素を充足していれば良いのではなく、美味しい食べ物を、仲間と一緒に、楽しく食べたいものです。それに生きているのであれば、単に病や怪我がないだけではなく、毎日明るく幸せに生きていきたいものです。食と健康は、ヒトにとっての根幹であり、それを満たすために豊かな文化が形成されましたが、その価値と目的は常に柔軟に変化してきました。ライフからヘルスへ。そして、身体・精神・社会で定義されるヘルスから簡単には定義されえないウェルビーイングへ。「食と健康の文化」をテーマとする本拠点では、広い意味での「ウェルビーイングの文化」を明らかにしていきます。つまり本拠点は、何らかの形で海域にまつわる人間のウェルビーイングについて、文化や気候風土といった基礎的なことから、現代的な課題という応用的なことまでを明らかにするべく、研究に取り組んでいきます。京都大学（略称 KU）で行なわれる MAPS 事業なので、「KUMAPS＝くまぷす」と略し、研究成果を発信していきます。ここに紹介するのは、くまぷすによって各地で調査をした研究者のレポートです。同じ内容をホームページ (<https://maps.asafas.kyoto-u.ac.jp/>) でも発信していきます。たくさんの方々に、研究活動について知っていただければ、この上なくうれしいです。

三重県志摩市・鳥羽市における海女の泳ぎ

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科東南アジア地域研究専攻

久我 英

キーワード：海女漁、素潜り、在来泳法、身体技法

要旨

伊勢志摩で古くから続いてきた海女漁は、非常に高度な泳ぎの技法によって成り立っている生業である。本調査では泳法研究の観点から、海女への聞き取り及び海女漁の水中撮影を行った。海女の泳ぎは服装の変遷とともに大きく変化してきたが、一貫してアオリ足（足を前後に大きく開き、片足は足の甲で片足は足の裏で水を蹴る）に近い技法が用いられていることが確認できた。

背景と目的

調査地の三重県志摩市及び鳥羽市は、非常に古くから海女漁が続いてきた地域であり、現代の日本においても最も海女漁が盛んな地域である。身一つで潜水して貝類などを採集する海女漁は、複雑な道具を必要としない漁法であるが、その分非常に高度な身体技法によって支えられているといえる。しかしながら海女が水中でどのような身体技法を用いて活動しているか、すなわち海女の泳法を具体的に検討した研究はほぼない。筆者は今回の調査に先立ち、ウェットスーツ・足ヒレ普及以前の古い日本の海女漁の写真を収集してきたが、ここでは海女が日本泳法でいうアオリ足によく似た足使いをしている点が興味を引いた。筆者は東南アジアの素潜り漁の動画との比較から、アオリ足系の足使いが日本の海女の泳法の特徴である可能性があると考えた。以上のような仮説をうけて、今回の調査では、海女の泳法の現状、そして彼女らがどのように泳法を習得したのかを把握することを目指した。長期的には、在来の泳法が地域の環境や生業との関連において、どのような適応的意義を持つのかを解明することが本研究の目的である。

調査結果の概要

今回の調査では、志摩市の海女2名、鳥羽市の海女1名から詳しく聞き取りを行うことができた。またこのうち志摩市の海女1名の漁に同行し、潜水の様子を水中から撮影することができた。聞き取りでは、まずどのように泳ぎを身につけたのかを尋ねた。彼女らは小さい頃から海で遊んでいるうちに自然と泳ぎを習得しており、泳ぎを明示的なかたちで教わったことはなかった。しかし子供の頃に海でどのような泳ぎをしていたのかを尋ねたところ、カエル足（両足とも足の裏で水を押す）の平泳ぎをしていたとの回答が得られた。

また70代の海女への聞き取りからは、海女の泳法が服装の変遷とともに大きく変化してきたことが明らかになった。海女はかつて上下の木綿製の磯着を着ていたが、昭和30年代以降にゴム製のウェットスーツと足ヒレが使われ始めた。現在活動する海女のほとんどは、磯着での漁を経験していないが、過渡期に育った70代の海女からは技法上の違いを聞くことができた。彼女によれば足ヒレをつけると水面での移動はバタ足に制限されるが、磯着の場合はカエル足が使われた。またかつての海女は磯笛という、下唇を上唇で隠して笛を吹くように息を細く長く吐く独特の呼吸法を用いていたが、ウェットスーツの普及によりあまり見られなくなったようだ。これはウェットスーツを着用すると浮力が増すため、浮上したときに顔が水面から高く浮き上がるようになったことと関係しているらしい。

海女漁の様子を撮影した動画からは、ウェットスーツ・足ヒレを着用した現代の海女もアオリ足に近い足使いをして潜水していることが確認できた。磯着の時代の海女漁ではカエル足とアオリ足の両方が状況に応じて使い分けられていたが、現代では足ヒレと親和的なアオリ足系の技法が残存していると考えられる。海女漁においてはできるだけ早く海底に到着することが重要であり、そのため真下へと垂直に潜る技術が発達している。カエル足は主に水平移動に有用である一方、アオリ足は垂直方向の沈降・浮上と関係が深いと考えられる。

海女の泳ぎは、波や潮の流れにどう対応し、いかに獲物を多く捕まえるかという具体的な工夫の中で育まれてきたものである。今後はより微細に海女が直面しうる場面を理解・想定し、泳ぎとの関連を考えていきたい。



写真1：アオリ足を用いた潜水の様子



写真2：水面移動の様子



写真3：漁の収穫物

参考文献

1. 石原義剛、前田憲司編（2009）『目で見ると読む 鳥羽・志摩の海女』海の博物館。
2. 吉村真衣（2023）「海中における生業の技能とその意味：海女漁の道具と動作に注目して」『2023 年度日本建築学会大会（近畿）農村計画部門 研究懇談会資料』1: 37-40。

三重県志摩市における海女の泳法と環境認識

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科東南アジア地域研究専攻

久我 英

キーワード：身体技法、在来泳法、海女漁、環境認識、ヤマアテ

要旨

筆者は、身体技法による水域への適応の事例として、古くから地域に伝わる在来泳法に着目し、三重県志摩市及び鳥羽市において海女漁の調査を行っている。今回の調査では、志摩市御座地区の海女漁に同行し、水中撮影や聞き取りを行った。その結果、海女が潜行する時と海底にいる時で、顕著な足使いの違いが観察され、特に海底での姿勢維持能力がアワビの収量に影響する事が示唆された。海女漁が営まれる水中環境の大きな特徴は、3次元空間であること、そして常に水流の影響を受ける事である。海女漁の技術は、動的な3次元空間におけるナビゲーションと定位を核としており、ヤマアテを始めとする環境認識が高度な泳法と密接に関わっていることが明らかになった。

背景と目的

本来人類の身体は、水中での活動に適していない。しかし人類は舟や筏といった水上移動の道具を発明するとともに、泳ぎという身体技法を生み出すことで水域での活動を広げてきた。このような観点から、各地の環境や生業に応じて多様に発達してきた在来的な泳ぎは、人類に特徴的な水域への行動適応を考察する上で貴重な遺産であるといえる。本研究では、身体を駆使して水中環境に挑む代表的な生業として素潜り漁に注目し、海女漁が盛んな三重県志摩市および鳥羽市において調査を行ってきた。素潜り漁では、手に道具や収穫物を持つ必要があるため、足の動きによって推進力を得たり、姿勢を維持したりする技術が発達する傾向がある。したがって今回の調査では、特に足使いに注目し、熟練海女の泳ぎや潜水の技法がどのような特徴を持ち、水中での生業技術としてどのような適応的意義を持つのかを解明することを目指した。

調査結果の概要

本調査では、志摩市御座地区の海女漁に同行し、熟練海女2名の水中撮影を行った。その結果、水面にいる時、潜行する時、そして海底にいる時で、足の動作に使い分けがあることが観察された。潜行する時には、足を前後方向に開く、アオリ足やバタ足に近い技法が用いられていた。これらは一回で足ヒレの性質を利用して比較的大きな推進力を得られる技法であり、なるべく早く海底に到達するために選好されていると考えられる。一方で水面にいる時と海底にいる時は、休息や獲物を探すために、姿勢を安定的に維持する必要がある。し

たがって水面にいる時と海底にいる時は、体の安定性を高めるのに有効な、膝を左右方向に開く、カエル足や踏み足といった足使いが多用されていた。

海女の身体技法において、収穫量に最も直接的に関わるのは、海底での獲物の探索の技術である。海女が最も狙うのは単価の高いアワビであるが、アワビは周囲の環境に擬態し、岩の裏や隙間に潜むため、見つけるのは容易でない。アワビをたくさん採るためには、まずアワビが好んで集まる地点を知っている必要があり、熟練の海女はヤマアテの技法によってその地点を記憶している。海女のヤマアテは、陸上地形と海底地形の双方を視ることによって行われる。海女はまず複数の特徴的な陸上地形の見え方から水面での位置を定める。そしてその水面の位置から潜行し、海底地形をたよりに目的の穴や岩の裂け目などにたどり着く。しかしながら、同じ場所を見ていても、視線を定め、然るべき角度から探さない限り、アワビは見つからない。これは波や水流、体の浮力が作用してなかなか難しいものであり、海底での姿勢維持能力がアワビの探索に不可欠であるといえる。海底で膝を左右方向に開き、水を細かく踏む技法は、姿勢の安定性を高めるとともに、水流に機敏に対応するための工夫として発達してきたのであろう。

従来の研究においても、素潜り漁民の環境認識は検討されてきたが、平面的な理解に留まっていたといえる。今回の調査からは、波や潮の流れの影響を常に受ける動的な三次元空間の中で、位置・姿勢・視線を定める高度な身体技法と不可分な形で、海女の立体的な環境認識が成立していることが明らかになった。



写真 1：海底での足使い



写真 2：水面から見た潜水の様子



写真 3：出漁風景

参考文献

1. 秋道智彌（1991）「連載スポーツ人類学アンソロジー13 オセアニアの水泳文化」『体育の科学』41: 313-317。
2. 高橋そよ（2018）『沖縄・素潜り漁師の社会誌』コモンズ。
3. 吉村真衣（2023）「海中における生業の技能とその意味：海女漁の道具と動作に注目して」『2023 年度日本建築学会大会（近畿）農村計画部門 研究懇談会資料』1: 37-40。

フィジー・ラウ諸島における外洋漁業航法

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 東南アジア地域研究専攻

西尾悠太

キーワード：航海術、環境認識、身体知、外洋漁業、海洋資源へのアクセス

要旨

筆者は、フィジー共和国ラウ諸島ラケンバ島において、外洋漁業に従事する漁師を対象にインタビュー調査と参与観察を行った。ラウ諸島はフィジー共和国の最東端に位置し、最南端のオノイラウ島まで、航海術の独自の知識が卓越している。調査の結果、漁師たちが島の地形を利用したヤマアテや天体・風・雲・潮流といった様々な自然環境の手がかりを複合的に用いて外洋環礁へ航海していることが明らかになった。これらの在来の知識は GPS などの現代技術と併用される形で実践されている。

背景と目的

太平洋島嶼地域における在来の航海術は、ポリネシアやミクロネシアを中心に研究蓄積がある。一方、フィジーのラウ諸島のような島嶼地域においては、包括的な民族誌は散見されるものの、漁撈や航海術については十分な研究が為されていない。ラウ諸島では近年、ファイバークラス船や大型船外機の普及に伴い、島周辺の漁場を超えた外洋環礁への出漁が日常化しつつある。この外洋漁業において、漁師たちは地形・天体・風・潮流といった自然環境の手がかりを複合的に読みながら航行しており、そこには在来の生態知と GPS などの現代技術とが併存する独自の知識体系が形成されている。本研究では、こうした航法知識の実態を記録し、その構造と変容を分析することを目的とする。今回の調査では、ラケンバ島に滞在し、外洋漁業に従事する漁師への聞き取りと外洋漁での参与観察を行った。

調査結果の概要

本調査では、ラウ諸島・ラケンバ島の村に滞在し、外洋漁業に従事する漁師への半構造化インタビューと参与観察を実施した。ラケンバ島の漁師は島から離れた外洋の環礁で漁を行うが、これはファイバークラス船や大型船外機の導入によって可能になった比較的新しい生業であり、島周辺の魚の減少に伴い外洋への出漁が一般化した。

環礁への航行ではまず「ヤマアテ」（トランジット・ライン）が用いられる。島上の丘や岬、サンゴ礁が特定の配置に重なって見える角度を船尾方向から確認しながら直進する方法で、漁師は繰り返し後方を振り返ることで航路を保つ。

夜間の航行では天体が方角の基準となる。出漁直後にまず恒星を一つ指定して目印とし、その方向に船首を向けて直進する。帰路には Iri Mbuli と呼ばれるひし形の星座が主に用い

られ、四方の角の位置関係から進行方向を判断する。また明けの明星・宵の明星は「動く星（惑星）」として認識され、その出没方角が航行の目印となる。

航行には風・雲・潮流といった気象海象の読みも欠かせない。風向は季節ごとに卓越方向が異なり、漁師はその変化を身体感覚で把握している。曇天でも波と風の向きから進行方向を推定できる者がおり、島が視認できない距離でも山にかかる雲の色から方角を知ることができる。潮流の渦は天候悪化の前兆、夜間の水平線の赤みは翌日の荒天、星のまたたきの明瞭さは好天の兆候と判断される。

こうした在来生態知は現在 GPS と併用されており、好天の日中は生態知のみで航行し、夜間や悪天候時に GPS を補助的に参照する使い分けが確認された。他方、生態知の内容は個人差が大きく、同じ環礁を目指す場合でも目印とする地形や星が異なるなど、個人の経験に深く根ざしている。この差異には村人同士の知識の秘匿も関わっている。

今後は、ヤマアテに用いる地形や GPS ログとの照合、天文ソフトによる天体利用の検証を進めるとともに、航法知識の個人差・秘匿と共有の規範・世代間変容について調査を深めたい。





参考文献

1. Gladwin, Thomas. (1970) *East Is a Big Bird: Navigation and Logic on Puluwat Atoll*. Cambridge: Harvard University Press.
2. Lewis, David (1972) *We, the Navigators: The Ancient Art of Landfinding in the Pacific*. Honolulu: University of Hawaii Press.
3. Hocart, A. M. (1929) *Lau Islands, Fiji* (No. 62; Issue Bernice P. Bishop Museum bulletin). Honolulu : Bernice P.Bishop Museum.

Life after the Earthquake: Experiences of Adolescents and Their Households in San Remigio, Cebu, Philippines

Department of Human Ecology, School of International Health, Graduate School of
Medicine, The University of Tokyo
Maricor Carmela Amoguis IEIRI

Keywords: earthquake, food security, livelihood, adolescents, households, Philippines

Abstract

Disasters such as earthquakes can affect households through multiple direct and indirect pathways. Damage to infrastructure and disruptions to livelihoods and income sources can compromise household food security and access to food. These challenges may affect food availability, ultimately influencing dietary patterns and nutritional status. This report describes household experiences following the earthquake that affected San Remigio, a rural community in Cebu, Philippines. The third wave longitudinal study documents changes in livelihoods, food access, and daily life five months after the disaster. The findings illustrate how households coped with these challenges and highlight the potential implications for adolescents' diet and nutrition in this vulnerable community.

Background and study overview

On September 30, 2025, at 21:59, a magnitude 6.9 earthquake struck the city of Bogó, Cebu, about 8 kilometers away from our study area, San Remigio. The earthquake caused widespread damage to public infrastructure, schools, commercial establishments, and private homes (Department of Social Welfare and Development, 2025). Several buildings in the area were declared unsafe, and many residents experienced disruptions to their livelihoods and daily activities. Numerous aftershocks recorded in the following weeks affected local services and economic activities, creating challenges for households as they recovered from the disaster.

This survey represents the third wave of a longitudinal study conducted in San Remigio that began in 2018, with a second wave completed in 2022 during the later phase of the COVID-19 pandemic. The study aims to investigate how changes in household food security, socioeconomic conditions, and disaster experiences influence adolescents' diet and nutrition over time. In this third wave, the index participants are now in late adolescence to early adulthood (14–21 years old). Data were collected through household visits and interviews covering diet, food security experiences, household socioeconomic characteristics, and recent

disaster impacts. Fieldwork was conducted approximately five months after the earthquake affected the municipality.

Field observations after the earthquake

The earthquake caused visible damage to infrastructure, commercial establishments, and private properties across the municipality. The municipal hall also sustained damage following the quake. Five months later, some buildings and classrooms at San Remigio National High School in the town center were still considered unsafe. As a result, some classes were held in open grounds, and shift schedules were implemented to accommodate the number of students. Several commercial establishments remained closed and were still undergoing repairs.

Households experienced limited access to shelter, water, electricity, and communication lines. Participants in our study described sleeping outside their homes using tents and mats due to safety concerns and strong aftershocks. They also reported livelihood disruptions in the weeks following the earthquake. Access to markets was limited due to road damage, livelihood disruptions, safety concerns, and reduced household income. When asked about food security, both adolescents and their parents or caregivers reported worrying about food, reducing the quantity and quality of dietary intake due to the challenges they faced immediately after the earthquake.

Conclusion

Overall, the findings from this survey wave emphasize how the earthquake disrupted the daily lives of adolescents and their households in San Remigio. The reported challenges related to food access, livelihoods, and living conditions illustrate the ongoing recovery needs of affected communities. Continued monitoring through this longitudinal study will help us better understand how disasters faced by this vulnerable community affect adolescents' diet and nutrition, as well as how they adapt and recover over time.



Photo 1: Damage to San Remigio municipal hall in the town center (Población).



Photo 2: Damage to private properties in the town center.



Photo 3: Corn and okra fields in Barangay Kayam, San Remigio, Cebu, reflecting local efforts to rebuild livelihoods and restore agricultural activities after the earthquake.

References

1. Department of Social Welfare and Development. (2025). *DSWD DROMIC Report #31 on the Effects of Magnitude 6.9 Earthquake in the City of Bogu, Cebu* (No. 31). <https://dromic.dswd.gov.ph/wp-content/uploads/2025/10/DSWD-DROMIC-Report-31-on-the-Effects-of-Magnitude-6.9-Earthquake-in-the-City-of-Bogu-Cebu-as-of-19-October-2025-6PM.pdf>

Livelihood Changes in two Li Villages on Hainan Island: A Twenty-Year Follow-up Field Observation

Department of Human Ecology, School of International Health, Graduate School of
Medicine, The University of Tokyo
HU Xinyu

Keywords: Rural livelihoods, Wild edible plants, Dietary diversity, Areca nut cultivation,
Market-integrated food systems

Abstract

This preliminary field survey presents a follow-up investigation conducted approximately twenty years after earlier field research in Li villages on Hainan Island by the Department of Human Ecology at the University of Tokyo. Drawing on field observations and interviews in Shuiman and Paori villages, it examines recent changes in livelihoods, land use, and food practices. The survey suggests that both villages have largely shifted away from subsistence grain farming toward greater market integration. However, their development trajectories seem to be diverging. Shuiman Village has developed a diversified livelihood structure shaped by tourism and nature conservation policies, whereas Paori Village has become increasingly specialized in areca nut cultivation. These observations provide insights into the adaptive strategies and potential vulnerabilities of rural communities amidst rapid socio-economic transition.

Background and Purpose

Between 2000 and 2005, as part of a collaborative project, the Department of Human Ecology at the University of Tokyo conducted fieldwork in specific Li ethnic communities on Hainan Island, China. The research documented the diverse livelihood adaptation strategies that emerged among different Li villages under the influence of national development policies and the expansion of the market economy. Previous studies have shown that, shaped by policies, geographical environments, and market opportunities, these villages gradually developed distinct trajectories.

Among them, Shuiman Village experienced significant transformations following the establishment of a nature reserve. Traditional slash-and-burn farming was prohibited, and villagers' production activities gradually shifted toward paddy rice agriculture. At the same time, people continued to use edible wild plants collected from fields and surrounding areas as supplementary food sources, maintaining a livelihood pattern largely centered on subsistence.

In contrast, cash crops such as bananas, rubber, and longan were introduced to Paori Village at an earlier stage. As market opportunities expanded, villagers continuously increased the scale of commercial production, and the importance of traditional grain cultivation and livestock raising gradually declined.

We visited Shuiman Village for 2 days and Paori Village for 2 days in March 2026 to briefly revisit the developmental trajectories of these villages. Based on preliminary field observations and interviews, this report summarizes the changes in local livelihoods and land use over the past twenty years, and provides a basis for future research.

Field Observation

(1) Shuiman Village

Shuiman Village is located at the foot of the Wuzhishan mountains and has recently been incorporated into a nature reserve. According to an interview with a local villager, as farming profitability declined, rice cultivation was gradually abandoned around 2016. Some of the former paddy fields have been leased out, while others have been converted to the cultivation of cash crops such as tea and yizhi (*Alpinia oxyphylla*).

Meanwhile, the development of tourism has had a significant impact on village livelihoods. Since the village is situated within a broader scenic area that encompasses multiple villages, approximately 1,500 to 2,000 tourists visit the overall area daily during the peak season. Many households have begun operating agritourism businesses, selling local specialties, or setting up vendor stalls during holidays to supplement their income. With the rise in tourism, the village's spatial organization has transformed, as former agricultural land is increasingly repurposed for tourist facilities, such as parking lots, guesthouses, and dining areas.

Regarding diet, although villagers no longer cultivate staple grains, the practice of collecting wild plants from fields or roadsides as supplementary food still persists. For example, plants such as Leigonggen (*Centella asiatica*), which are often regarded as common “weeds,” still appear on everyday dining tables. As tourists have shown increasing interest in “local” foods, some of these wild vegetables are now intentionally cultivated or collected in larger quantities and incorporated into the menus of local restaurants. Food resources once gathered strictly for subsistence have thus transitioned into commercial commodities.

(2) Paori Village

Unlike the relatively diversified livelihood structure of Shuiman Village, agricultural production in Paori Village—characterized by flat terrain and contiguous farmland—is now highly concentrated on areca nut cultivation. According to interviews, the large-scale expansion of areca nut cultivation primarily took place prior to the COVID-19 pandemic.

Although market conditions fluctuated during the pandemic, prices have rebounded over the past three years, making the crop highly lucrative once again—local villagers even refer to areca nuts as “golden fruit.”

In terms of production practices, the organization of agricultural labor has also changed. For instance, irrigation systems have been installed throughout the fields. Additionally, the harvesting of crops such as betel nuts is no longer done by the farmers themselves; instead, purchasing companies directly hire workers to harvest the mature fruit. As a result, the physical intensity that farmers need to invest in daily agricultural work has decreased. Furthermore, wet-rice cultivation ceased about five years ago due to disputes over land development contracts. Consequently, local residents now rely mainly on market purchases for their staple foods.

While traveling north from Sanya to Paori Village, we also observed that Areca Yellow Leaf Disease (AYLD) was quite severe in some areas along the way, although it has not yet become widespread in the immediate vicinity of the village. Although the current impact appears limited in the village, under a production system that relies heavily on a single crop, such potential ecological risks may create uncertainty for future income stability.

In terms of everyday life, the reduction in agricultural labor time appears to have created more space for social activities. During the field survey, we experienced the warm hospitality of the Li people and were invited to a communal meal that lasted from noon until evening. These gatherings featured homemade glutinous rice wine, traditionally crafted by local housewives. We observed an active local drinking culture where the villagers demonstrated a high tolerance for alcohol; in contrast, even a limited amount of the traditional brew was enough to cause me, as a visitor, to feel intoxicated. Additionally, through conversations with several elderly men, we noted distinct physical markers associated with long-term areca nut consumption, most notably the hypertrophy of the masticatory muscles (enlarged jaw muscles).

Conclusion

Observations from this revisit suggest that over the past two decades, both villages have largely transitioned away from traditional subsistence grain farming, with food acquisition becoming increasingly market-integrated. However, under differing geographical conditions and development opportunities, the two villages appear to have diverged, developing distinct livelihood and land-use patterns.

Under the combined influence of nature conservation policies and tourism development, Shuiman Village appears to have formed a diversified livelihood structure that includes specialty crop cultivation, tourism-related businesses, and the continued use of wild plant

resources. In contrast, Paori Village seems to have strengthened a more concentrated production model centered on areca nut cultivation under strong market incentives.

Although this preliminary field survey cannot fully reconstruct the entire process of change, these concrete observations still provide useful insights into how rural communities adjust their livelihoods and lifestyles during a period of rapid socio-economic transformation.



Photo 1: The main entrance to the Fangnuo Village Tropical Rainforest Scenic Area (March 2026), within which **Shuiman Village** is now located.



Figure 2. An intensive areca nut (*Areca catechu*) plantation observed in Paori Village (March 2026).



Figure 3. Areca palms infected with Yellow Leaf Disease (AYLD) observed in Sanya (March 2026).

References

1. Jiang, H. W., & Umezaki, M. (2006). Inter-household variation in adoption of cash cropping and its effects on labor and dietary patterns: a study in a Li hamlet in Hainan island, China. *Anthropological Science*, 114(2), 165–173.
2. Umezaki, M., & Jiang, H. W. (2009). Changing adaptive strategies of two Li ethnic minority villages in a mountainous region of Hainan Island, China. *Southeast Asian Studies*, 47(3), 348–362.

サン・レミジオにおける労働者送金と世帯の食料保障

東京大学大学院医学系研究科国際保健学専攻

浅利桃寧

キーワード：移住労働、労働者送金、食料保障、コメ、インフレ

要旨

セブ島北部に位置するサン・レミジオにて、食料摂取や労働者送金に関する世帯単位の質問紙調査を約一ヶ月間実施した。調査の結果、当地域では国際移動よりも国内都市部への労働移動が主流であること、また労働者送金の用途としては、食料品購入を中心とした消費に充てられるということが明らかになった。

背景と目的

伝統的な移民送出国として知られるフィリピンは、1970年代から徐々に労働者の送り出しを行うようになった。それに伴い、他国からフィリピンへの送金額も増加しており、銀行経由の送金だけでも、過去50年間で約1,000万米ドルから360億米ドルへと拡大した。同国の国内総生産の約9%を占めるなど、まさしくフィリピン経済を支えている労働者送金だが、ミクロ的な視点から考えると、海外からの送金は世帯収入の増加を通じて、個人の消費行動にも影響を与えているのではないかと推察される。過去の研究から明らかになっているように、特に海外移住の長い歴史を持つフィリピン北部において、世帯間の収入格差は、送金収入および海外からの年金収入があるかという点に最も左右されるという。しかしながら、送金による世帯の消費行動の差異に焦点を当てた研究はいくつか存在するものの、国や地域ごとに固有の文脈を持つ。本研究では、フィリピンにおける家計の特徴の一つである移住労働者からの送金収入に着目し、送金の有無やその用途が、世帯の食料保障や食物摂取に与える影響を分析することを目的とする。

調査結果の概要

本研究では、セブ島北部に位置するサン・レミジオ（San Remigio）（写真1,2）にて、約一ヶ月間の現地調査を行った。当調査地は昨年9月に発生した地震の影響を強く残しており、多くの世帯では地震による家屋の損傷が見られた（詳しくは家入さんのレポートを参照）。

OFW（Overseas Filipino Workers：在外フィリピン人労働者）という単語が日常で使われるほど、フィリピンでは海外への移住労働が浸透しているが、サン・レミジオにおいては、海外よりもセブ市といった都市部への労働移動が顕著であった。これには、都市部への労働移動と比較した際の、国際労働移動の距離的・心理的・金銭的ハードルの高さが関係していると考えられる。

労働移動の理由としては、より高い給料や、働く機会を求めて都市部へ移動するというものが主であった。また国外・国内問わず、労働者送金を得ているほぼ全ての世帯が、送金を食料品に使用していると回答した。次いで教育費や地震による家屋の修復費が挙げられるが、このように、送金は貯蓄ではなく、食料品を中心に何かしらの消費に充てられることが多いということが分かった。

その他のデータは分析途中のため、以下ではフィリピンにおける特徴であるコメに関して、観察をもとに記述する。

フィリピン人にとって、コメは最も重要な食料品の一つである。調査地の人々が言うように、コメは毎食欠かさないというのが基本のようであり、ファストフード店でも、ハンバーガーとコメ、パスタとコメ、といった組み合わせは一般的となっている。このように、フィリピンではコメが極めて高い消費水準にあるが、近年はコメの自給率低下と輸入量増加に伴い、小売価格が微増傾向にある。研究対象地域の一つであるポブラシオンのスーパーマーケットでは、国産のコメは1kgあたり57フィリピンペソ（150円程度）と、国内平均とほぼ同程度の価格で販売されていた。そのため、経済的な理由から、比較的安価なコーンライスも親しまれている（写真3）。不安定な物価上昇や人口増加が続くフィリピンにおいて、コメの需給・消費動向は食料保障に関わる重要なテーマであるため、今後も注視したい。



写真1：調査地の様子



写真 2：調査地の様子



写真 3：調査参加者の朝食

参考文献

1. Bangko Sentral ng Pilipinas. <https://www.bsp.gov.ph/SitePages/Default.aspx>
2. Philippine Statistics Authority. <https://www.bsp.gov.ph/SitePages/Default.aspx>
3. U.S. Department of Agriculture. Foreign Agricultural Service.
<https://www.fas.usda.gov/>
4. 長坂格（2009）『国境を越えるフィリピン村人の民族誌 トランスナショナリズムの人類学』明石書店

書名

『くまぶすマガジン（海域アジア・オセアニア研究 京大拠点）Volume 4』

発行者

人間文化研究機構海域アジア・オセアニア研究プロジェクト京都大学拠点
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻

編者

今村宏之

編集補佐

北 由貴子

写真

上：フィリピン・セブ島北部に位置するサン・レミジオ（浅利桃寧氏撮影）

下：三重県志摩市における海女漁の様子（久我英氏撮影）

発行日

2026 年 10 月 2 日